

IV 評価・分析

1 ルーブリック

年度当初の4月と年度末の2月に、全校生徒を対象にルーブリックによる探究活動の自己評価を行った。年度当初は、ほとんどの生徒がすべての項目において、C評価が50%以上、B評価が30%程度という評価であった。しかし、一年間の活動を通して大幅な成長が見られるようになった。各項目においてC評価が大幅に減少し、A評価以上の評価がおおむね40%を超えるなど、生徒の大幅な変容が見られた。また、各項目においてわずかではあるが熟達レベルであるS評価をつけている生徒もおり、リーダーシップを発揮することのできる生徒の増加が見られた。1年生は、地域理解・事故理解に多くの時間を当てているため、自分たちでプロジェクト学習を企画・実践する時間が多くなかったこともあり、4月、2月ともにやや低めの評価をしている生徒が他の学年に比べると多かった。2、3年生は、4月の時点でA評価を付ける生徒も見られるなど、これまでの積み重ねによる成長が見られた。外部人材との協働や探究活動を通して、生徒の力が伸長したことはもちろん、成功体験の積み重ねが、生徒の自己肯定感を高めたことも影響しているのではないかと考えられる。

令和4年度 みさこうせんとたんプロジェクト ルーブリック		() R () 番 氏名()		評価理由	
学習成果	レベルC	レベルB	レベルA	レベルS	評価理由
計画力	初心者・初級者レベル <知識・理解>	自立・学習者レベル <応用・分析>	熟達・達人レベル <統合・普及>		
	サポートを受けながら、プロジェクト全体の概要を理解している。	自分のプロジェクトに必要な情報を収集し、自ら計画を立てることができる。	自分のプロジェクトについて、現状や実現性を客観的に分析し、修正することができる。	自らが、成功する計画を立てるとともに、他のプロジェクトについて、他の適切なアドバイスをすることができる。	2 考えたプロジェクトをチーム内でシェアし、今後の活動について話し合うことができるようになった。(A)
	4月	28%	1%		4 初めての取組だったため、なれるまでに時間がかかってしまった。情報を集める際も先生に頼ることが多かった。(C)
	2月	46%	28%	2%	2 プロジェクトを達成するために何が必要か、どこを改善すればよいのかを考えて行動することができた。(S)
判断力	サポートを受けながら、自分の地域の情報を理解している。	自分の地域の現状や課題について必要な情報を収集し、適切に判断できる。	情報を収集・分析するとともに、現状を踏まえ、プロジェクト達成のための判断を適切に行うことができる。	プロジェクト達成のために統合的な情報に基づき、全体の立場で判断断することができる。	2 プロジェクトを達成するために何が必要か、どこを改善すればよいのかを考えて行動することができた。(S)
	4月	31%	8%		4 調べてみると自分の住んでいる地域でも知らないことが多くて、細かいことなどが分からなかったから。(C)
	2月	38%	16%	6%	2 プロジェクトなどの段階に必要の情報を認識し、次に行くためにほとんどの準備を考えた。実行できていた。(A)
	4月	58%	36%	4%	2 自分が必要なことは何かというところをしっかりと理解できていなかった。(C)
実践力	サポートを受けながら、プロジェクト達成のために自分がすべきことを理解している。	プロジェクトの目的と自分の役割を理解して、知識や経験を活用して自発的に行動している。	プロジェクトの状況を観察・分析し、目的達成のために臨機応変に行動することができる。	プロジェクト全体を統合的に把握して、これまでの経験を生かしながら、リーダーとして行動することができる。	2 プロジェクトなどの段階に必要の情報を認識し、次に行くためにほとんどの準備を考えた。実行できていた。(A)
	4月	23%	42%	2%	4 自分が必要なことは何かというところをしっかりと理解できていなかった。(C)
	2月	42%	31%	4%	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)
	4月	58%	36%	4%	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)
調整力	プロジェクトチームのメンバーには、様々な立場や意見があることを知っている。	多様な意見や立場の違いを理解し、周囲の人々や物事との関係性を調整することができる。	多様な意見や立場の違いを認め、争い合うことで、意見をまとめるだけでなく、新たな考えを発見し深めることができる。	幅広い年代の人や、自分とは異なる意見の人など、様々な人とも協働して活動することができる。	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)
	4月	51%	36%	1%	4 様々な立場や意見の人がいることは知っているが、意見の調整などをするのができていなかった。(C)
	2月	23%	29%	9%	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)
	4月	51%	36%	1%	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)
プロジェクトシミュレーション	プロジェクトの内容を理解し、相手に伝えることができる。	自分が伝えたいことを適切に伝えるための方法を学び、相手に伝えることができる。	相手や場に応じた、自分が伝えたいことを相手に伝えることができる。	プロジェクトの内容や、自分が伝えたいことを相手に伝えることができる。	2 プレゼンテーションを活用し、たくさん情報の中から自分が伝えたいことを発信し、他のメンバーと新しい企画を行うことができた。(S)
	4月	64%	27%	1%	4 先輩や他のメンバーに任せて、自分からは積極的なコミュニケーションをとることができていなかった。(C)
	2月	23%	32%	6%	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)
	4月	64%	27%	1%	2 先生や地域の人の意見や自分の意見も自分の意見に取られて後立て、協力しあいが活動することができた。(S)

2 目標と実施状況

本事業の研究開発開始時に三つの目標を設定した。

一つ目として「生徒による3年間の地域探究活動を通して、地域を担う人材としての資質・能力の向上度100%」という目標を設定した。目標設定の考え方としては、本構想における地域の課題発見、解決に向けた、主体的・協働的な取組により、地域を担う人材としての資質・能力を身に付けることができたかを、成果物の作成や情報活用能力の向上等を通して評価するとともに、学習内容の確実な定着を図ることとしている。本年度は、地元中学校教職員・保護者対象アンケートや、株式会社いよぎん地域経済研究センターが実施したアンケート等の集計結果を分析したところ、該当項目において概ね良好な回答結果となっていたため、80%という評価とした。来年度は、新学科設置の前年度ということもあるため、生徒の資質・能力の向上に加えて更なる情報発信に努め、本校生の変容を広く周知していきたい。

二つ目として「大学等進学者のうち地域創生関係の大学・学部等への進学者数50%」という目標を設定した。目標設定の考え方としては、大学等に進学した後、多分野において得た知識や技能を生かし地域産業等に貢献することは、地域活性化のために必要不可欠である。そのために高校での学習を通して、生徒の進路に対する意識の向上を図ることとしている。本年度は、大学等進学予定者23名のうち地域系の学部への進学を考えている生徒は2名の9%という結果となっている。その一方で、大学等進学後に将来出身地及び伊方町周辺への就職を希望している生徒は15名(65%)という結果となっている。それに加えて各種学校等進学者の中にも出身地等での就職を考えている生徒もおり、全体として高い数値となっている。高校3年間での地域連携活動や探究活動を通して、郷土への愛着が高まった結果ではないかと分析している。高校3年間での活動を大学での学びにつなげ、地域創生関係の大学・学部等への進学者数を増やすためにも、来年度は探究活動の在り方等を再検討していく必要があると感じた。現在、協働している大学等を含め、地域系の学部を有する大学との連携など新たな取組方法を検討していきたい。

三つ目として、「高等学校卒業後及び大学等卒業後の出身地への就業者数の割合70%」という目標を設定した。目標設定の考え方としては、地域活性化のためには、高卒人材の就職は必要不可欠である。また、大学等卒業後の「ブーメラン人材」は活力ある地域づくりに必要不可欠である。中期的な視点に立ち、地域を担う人材の育成を目指すこととしている。今年度は就業者数11名のうち、7名が出身者への就職が内定しており64%という結果となっている。来年度は、本校2年生及び伊方町出身の大学2年生を対象とした地元企業の合同説明会である「jobフェア in 三崎高校」の実施を計画している。また、生徒の興味・関心に合わせたインターンシップの在り方についても検討中である。これらの新たな取組を通して、変化の激しい社会に対応した新たなキャリア教育を推進していく必要があると感じた。

3 次年度以降の課題及び改善点

教育課程の編成や、探究活動の見直し、新たな組織づくりとその運営など、本事業の推進に際して新たな業務が増加した。これまでの業務に加えて新たな業務が積み重なるために、担当教職員にとっては大きな負担となった。また、その多くがこれまでに経験したことのない業務であったため、経験者からのサポートを受けにくいことも負担感を増大させる要因となった。本年度は、各部署での見直しや新規立案などが主な業務となった。来年度は、本年度立案した企画の実践が主な業務になっていくため、今年度に比べ事務的業務量の減少する一方、運営的分野での業務量の増加が予想される。事前に担当者間で十分な打ち合わせを行ったり、校務分掌や教科の枠を超えた連携を更に推進したりするためにも、綿密な計画を立て、担当者間で共有しながら各業務に当たること、少しでも負担感を減らすことができるように工夫していきたい。

本年度は、管理職や担当課長コーディネーターを中心としたコアメンバーで各業務の推進を行ってきた。そのため、コアメンバーとそれ以外の教職員で事業に関する意識の共有が図られていない場面もあった。そのため、年度末には大正大学浦崎太郎教授に来校してもらい、校内研修を実施することで意識の共有を図った。その後、浦崎教授にコンソーシアムメンバー対象の研修会も実施してもらうことで意識の共有の範囲を広げた。

来年度以降も適宜研修会を実施するとともに、校務支援システムなどを積極的に活用して全教職員の意識の共有を図りながら、本事業のスムーズな推進を行っていきたい。